

通常学級に在籍するニーズのある子どもの支援

ー 公立小学校中学年を対象とした支援の試み ー

学籍番号 199222

氏名 本間菜津美

主指導教員 水野治久

1. 背景

実習校においては特別支援学級に在籍していないが支援が必要であると考えられる児童が各クラスに認められた。このことについては文部科学省による全国実態調査でも見出されている(文部科学省, 2012)。これらの児童には個別支援が必要であると考えられるが、通常学級において担任教諭だけで個別支援を行うことは難しい。そのため、適切なアセスメントを行い、児童に合った支援を行っていくことが必要である。

実習校であるA小学校は特別支援学級があるが主に通級による指導であり、特別支援教育担当教諭と社会人サポーターが入り込みで指導を行っている。加えて特別支援学級に在籍する児童以外にも支援が必要であると考えられる児童が各クラスで認められた。授業中の離席、他の児童とのトラブルなどの問題行動が見られる児童や、文字の読み書き、ノートへの書写、たし算引き算の計算などの学習面で困難さが見られる児童が一定数認められた。また、この小学校では担任教諭と特別支援教育コーディネーターの連携により、支援が必要であると考えられる児童には、支援が提供されている。

2. 子どもの援助ニーズの把握

2.1 目的

TK 式 CSA 子どもの支援度アセスメントは、子どもの支援内容を把握することを目的として、学習領域、行動領域、運動領域の三つの領域ごとに把握する。このアセスメントを経て、支援計画を立案する(生川・神川, 2012)。また、検査で分類されている支援のレベル・強度は、子どもにどの程度の障害があるのか、何ができなのかという観点に立つものではなく、子どもはどのようなニーズを持っているのか、どのような支援が必要なのかという観点に立ったものである。これを基に一人ひとりのニーズをくみ取り、その上でクラス全体としての支援策を考える。全員を同じ水準でアセスメントし、ニーズを把握するため TK 式 CSA 子どもの支援度アセスメントを用いた。

2.2 結果

どの領域においても数値にばらつきがあり、特に学習領域ではばらつきが大きく個別支援が必要であると考えた。

その中でも計算の項目の支援度が高く、九九の暗誦や文章題を解くといった項目で差が

みられた。また、学習領域と運動領域の相関が.55、行動領域と運動領域の相関が.65であった。これらより学習領域と行動領域が運動領域に関連していることが推察された。

この結果から実習学級の児童に対しては、運動領域の支援をしつつ、行動領域と学習領域を支援していく必要がある。学習領域では個別支援を行い、クラスワイドな支援では姿勢を意識させる取り組みを行うこととした。

学習領域の個別支援では CSA の評価点と現場での観察から特にニーズの高いと考えられる児童が3名抽出された。

3. 支援の実際

抽出された3名の児童に対してはそれぞれのTK式CSA子どもの支援度アセスメントの評価点を参考に個別支援を行った。またクラスワイドな支援では姿勢を意識させる取り組みとして毎朝朝の会で音楽に合わせて姿勢体操を行った。また教室に姿勢を意識させる張り紙を目に付くところに貼った。

4. 支援の効果の検討

支援の効果を検証するために、再びTK式CSA子どもの支援度アセスメントを行った。全体の結果としては1回目の評価点と比較すると評価点の平均値は少しずつではあるが減少した。しかし今回は具体的にクラスワイドな支援を行っていないため効果を検証することはできない。

また姿勢の取り組みに対する効果は担任教諭が、授業中に児童が落ち着いている時間が増えたように感じるという結果になった。

個別支援を行った3名に関しては学習領域の評価点を1回目の評価点と比べると介入を行った項目において評価点が減少した。

5. おわりに

今回の実践では通常学級に在籍するニーズのある児童の支援について検討した。この学級では特に学習面での個別児童のニーズが高く、このことは担任教諭の悩みであり、学校の課題としても共有されていた。その中でも特に評価点の高かった3名を抽出し、個別支援を行った。支援の前後で評価点は下がったが、クラスの評価点の平均点と比較するとまだ高く評定される項目もある。このことは児童を取り巻く様々な環境が関係しているのではないかと考える。しかし、通常学級に在籍する児童のニーズを適切に把握することで、どの領域で、何について支援する必要があるかが明確となる。